法人で書類番号を定めている場合は入力。特に定めていない場合は記入不要。

別記
第１号様式（第４条関係）

第　　号
令和８年●月●日

鹿児島県知事　塩田　康一　殿

申請者　住　所　鹿児島市鴨池新町●－●
氏　名　社会福祉法人　●●会
理事長　●●　●●

令和８年度地域医療介護総合確保基金事業（介護事業所内保育所運営費補助事業）補助金交付申請書

令和８年度地域医療介護総合確保基金事業（介護事業所内保育所運営費補助事業）を実施したいので、下記のとおり補助金を交付くださるよう、鹿児島県補助金等交付規則第３条及び鹿児島県地域医療介護総合確保基金事業補助金交付要綱第４条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　補助金交付申請額　　金　●●●●　円
（↑別記第２号様式の(G)欄を記載）

２　添付書類
(1)　経費所要額調書（別記第２号様式）
(2)　事業計画書（別記第３号様式）
(3)　収支予算書（別記第４号様式）
~~(4)　実施設計書（工事の施工に係る補助金に限る。）~~
(5)　その他知事が必要と認める書類

第2号様式（第4条，第7条関係）

（その1）

（変更）経 費 所 要 額 調 書

補助事業者名（ 社会福祉法人●●会 ）

事業名	総事業費 （A） 円	寄付金 その他の 収入額 （B） 円	差引額 （A）－（B） （C） 円	対象経費の 支出予定額 （D） 円	基準額 （E） 円	選定額 （F） 円	補助金所要額 （F）×補助率 （G） 円	事業者負担額 （A）-（B）-（G） （H） 円
介護事業所内保育所運営費補助事業	事業	保育料収入等	A－B 0	補助対	事業計画書の附票5 基準額参照	D，Eの少	F×2/3	A-B-G 0

（注） 1 「選定額」（F）欄は、（C）、（D）、（E）を比較して最も少ない額を記入すること。ただし、看護師特定行為研修受講支援事業、介護サービス事業所ICT導入支援事業、病院内保育所運営費補助事業、医師勤務環境改善等事業、介護職員キャリアアップ支援事業、介護事業所内保育所運営費補助事業、介護ロボット導入支援事業、介護職員人材確保対策事業及び離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業については、（D）と（E）を比較して少ない方の額を記入すること。
2 該当なしの欄は「0」を記入すること。
3 「補助金所要額」は千円未満の端数は切り捨てること。
4 変更の場合は2段書きとし、上段に変更前の金額を（ ）書きで記入すること。
5 専門医養成支援事業については、その2を使用すること。

（A）「介護事業所内保育施設運営費用」総額（第１－３号様式に同じ）
（B）「介護事業所内保育施設運営収益」のうち、①「本事業における補助金」、②「設置者負担額」を除いた額（「保育料収入」・「おやつ代」・「その他の収入」の合計）（第１－３号様式参照）
（C）（A）－（B）
（D）保育士等の職員の人件費（「介護事業所内保育施設運営費用」のうち「給与費（g）」）（第１－３号様式参照）
（E）介護事業所内保育所運営事業計画書の附票（第１－１号様式その１）「５ 基準額」（「金額」欄に記入した額）
（F）（C）、（D）、（E）を比較して最も少ない額
（G）（F）×３分の２ 【補助率＝３分の２】
（H）（A）-（B）-（G）

第３号様式（第４条関係）

事　業　計　画　書

１　事 業 名

介護事業所内保育所運営費補助事業

２　事業者名（施設名等（開設者名を含む））

社会福祉法人　●●会　特別養護老人ホーム●●　　●●保育園

３　実施予定期間

令和８年４月１日～令和９年３月 31 日

４　事業の目的・目標

子育て世代の家庭と職場の両立支援を図り、介護職員の離職防止及び再就業を促進する。

実　施　事　業　内　容　等
【記入例】 ①　乳幼児の保育事業を通して、心身共に健やかな育成を図る。 ②　子育て世代の求職者に対し、施設見学等を実施し、利用促進を図る。 ③　安心・安全な保育を実施するため、施設内・施設外での研修参加により、保育士等職員のスキルアップを図る。 ※　保育時間・利用条件等については、別添「保育所運営規程」等のとおり

第４号様式（第４条関係）

収　支　予　算　書

前年度予算額は「0」を記入。空欄としない

事業名（　介護事業所内保育所運営費補助事業　）

（１）収入　　（単位：円）

	予　算　額	前年度予算額	増　減　額	備　　考
県 補 助 金	※ ＝別記第２号様式（G）	0	＝予算額	
自己負担金	設置者負担額（第１－３号様式「介護事業所内保育施設運営収益」）から内示額を差し引いた額	0	＝予算額	
そ　の　他	保育料収入等	0	＝予算額	
計	第１－３号様式「収益」合計額	0	＝予算額	

⑴収入・⑵支出の計の欄は一致する

（２）支出　　（単位：円）

区　分	予　算　額	前年度予算額	増　減　額	備　　考
保育所運営費	総事業費	0	＝予算額	
計	予算額 （＝総事業費）	0	＝予算額	

※区分には会議開催経費、研修経費等を記入

※「県補助金」の「予算額」欄には、今回の内示額を記入してください。

（３）経費支出済額明細　　（単位：円）

区 分	経費区分	決 算 額	積 算 内 訳
介護事業所内保育所運営費	給 与 費	6,383,881	
	職員俸給	4,126,050	保育士２名の給与
	職員諸手当	704,636	保育士２名の諸手当
	法定福利費	627,926	保育士及び非常勤職員法定福利費
	非常勤職員給与	925,269	非常勤職員の給与
	事業費用	159,450	
	給食費	155,596	児童の食費等材料費
	保健衛生費	1,780	医療に対する薬品等
	教養娯楽費	2,074	児童の遊具等資材代
	事務費用	79,437	
	福利厚生費	17,416	職員健康診断
	器具備品費	9,030	加湿器代
	通信運搬費	39,161	電話代
	消耗品費	13,830	事務用品費
計		6,622,768	

※経費区分には、保育士等給与費、事業費等を記入（科目は交付申請時提出資料「第１－３号様式（第２条関係）介護事業所内保育施設の運営収支状況調査票」を参照し、今年度実績額を記入する

※経費区分には内訳（報償費，旅費，需用費等）を記入